

# 琉球・沖縄史と沖縄戦をふまえ 今日の米軍基地問題を考える

北里 翔

2016年3月

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

## 目次

- |                        |                                            |
|------------------------|--------------------------------------------|
| 第Ⅰ部 琉球・沖縄史             | Ⅱ - 4. 軍民混在の地獄の地上戦—「鉄の暴風」                  |
| Ⅰ - 1. 琉球王国の成立と冊封・進貢   | 第Ⅲ部 米軍基地問題                                 |
| Ⅰ - 2. 薩摩島津の「琉球侵攻」     | Ⅲ - 1. 戦世からアメリカ世へ                          |
| Ⅰ - 3. 明治政府の「琉球処分」     | Ⅲ - 2. 4.28「屈辱の日」から20年間続く米軍占領・統治下の人権と基地の被害 |
| 第Ⅱ部 沖縄戦                | Ⅲ - 3. 5.15「本土復帰」以降も続く米軍基地問題               |
| Ⅱ - 1. 本土防衛の捨石にされた沖縄県民 | Ⅲ - 4. 翁長県政の誕生から現在へ                        |
| Ⅱ - 2. 日本軍の基地が米軍基地に    | Ⅲ - 5. 追記—「基地引き取り」運動について                   |
| Ⅱ - 3. 「十・十空襲」から始まる沖縄戦 |                                            |

## はじめに

沖縄防衛局から申請のあった名護市辺野古の公有水面埋め立て申請を、2013年12月に仲井眞弘多・前沖縄県知事が承認して以来、沖縄は変わった。選挙公約に違反する仲井眞・前知事の「埋め立て承認」により、沖縄県民の肝心チムグクルに怒りの炎がついた。翌2014年1月の名護市長選挙では、「海にも陸にも新基地は要らない」の立場をとる稲嶺進市長が再選され、同年9月の名護市議会議員選挙も市長与党派の新基地建設反対派が議席数の過半数を制した。その後の県知事選、衆院選すべてで新基地建設反対の候補が政府・自民党の候補に圧勝した。翁長雄志・沖縄県知事を先頭とする「オール沖縄」が、いまの沖縄における多数の県民の良心を具現している。

アジア、アフリカ、中東の資源獲得をねらう日本独占企業と安倍自民党政権は、自衛隊の海外出撃拠点として、名護市辺野古での建設を予定している新基地を位置づけている。政府・自民党は、県知事をはじめ県民の多くが何度も新基地阻止を訴えようとも一顧だにせず、2014年7月からは新基地建設のための工事を強行した。しかし、辺野古・大浦湾の海上やキャンプ・シュワブゲート前で、海上保安庁や機動隊による暴力を受けながらも、市民は非暴力による建設阻止の闘いをくり広げている。

こうした「オール沖縄」による2年近い辺野古での闘いを初めて知った新しい仲間たちから、現在の米軍基地問題だけではなく、翁長県知事が政府との話し合いのなかでたびたび語っている沖縄の歴史をもっと知りたいという声が寄せられてきた。そこで本稿の目的は、①琉球・沖縄史、②基地問題の原点となる沖縄戦、そして③今日の米軍基地問題という3つの主題を関連づけながら、できるかぎり短い分量で現在の沖縄と日本が直面している課題の全体像を理解してもらうことにある。

## 第I部 琉球・沖縄史

沖縄県は、残された古い文献（『中山世鑑』『球陽』等）からその昔「琉球」と呼ばれ、現在の「日本」とは別の独立した国家であった。江戸時代には、九州の鹿児島県にあたる薩摩藩の侵攻を受け、徳川幕府のもとで薩摩藩の支配下に置かれた。しかし、琉球は、中国との通商交易の権利を認められ、「琉球処分」（1872～1879年）にいたるまで王国として存続した。封建時代、日本（徳川幕府）には中国（明 - 清）との国交がなかった。そのため、日本と中国の狭間にあった琉球が両国に使者を派遣し、間をつないできたのだった。

### I-1. 琉球王国の成立と冊封・進貢

日本で最初の国家が誕生したのは、7世紀末から8世紀初頭にかけて奈良に律令国家が成立した飛鳥時代のことであった。しかし、琉球列島（鹿児島県トカラ列島から与那国島にいたる大小161の島々）の人びとには律令制度がおよばなかったため、古代日本国家の一員ではなかったと言われている。

琉球は、長い貝塚時代のあと、10～12世紀に九州向けの貝具製品の生産をしていた移行期を経て、農耕社会を基盤としたグスク時代（12～15世紀）を迎える。この時代は、まとまった国家を形成するための準備期間であり、各地にあじ按司と呼ばれる地方の首長が登場する。その按司たちの抗争と統合

の結果、いわゆる北山・中山・南山の政治的勢力が形成され（三山時代）、1429年に尚巴志による統一によって琉球王国が形成される。琉球・沖縄史の時代区分では、グスク時代から琉球王国の成立を経て、薩摩の島津藩による侵攻にいたるまでの約500年間を、古琉球と呼んでいる。

中国の皇帝から琉球の国王であることを承認してもらうことを、冊封<sup>さつぽう</sup>という。冊封のために中国から派遣された使節を冊封使といい、その数は毎回およそ400人にもおよんだ。冊封使は、琉球に約半年滞在し、琉球王府から宴会に招かれ、中国からの貿易品を買い取らせるなどの行事をとり行なった。これにより、新しい琉球国王の即位（王朝継承）が中国皇帝によって確認されたのだった。

また、中国の皇帝に物を納め服従を誓うことを進貢<sup>しんこう</sup>といい、琉球から中国に派遣される進貢の使節を進貢使という。渡航に使われた船を進貢船と呼び、マストには三角や四角の黄色の旗の中央に赤い丸（日の丸）を記して琉球王国の旗頭としていた。

尚巴志による琉球王国統一後も各地で反乱が起きた。第10代の尚真王（1477～1526年）が中央集権体制を確立し、刀狩を行ない、武器をすべて首里にある王府のなかに収め、北は奄美諸島から八重山諸島まで支配権を拡大した。

尚氏の王統時代から、琉球は大交易時代を迎えることになる。中国（明）をはじめ、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、インドネシアなど東南アジア諸国と朝鮮、日本との交易を媒介しつつ、中継貿易王国として栄えた。ヨーロッパ人も琉球人をレキオスと呼んでいたことに示されるように、琉球は東アジア社会の一員として認められていた。

## I - 2. 薩摩島津の「琉球侵攻」

東アジアを舞台に大交易時代を築いた琉球であったが、西洋諸国の進出、中国商人や日本商人の東アジア交易への参入などによって、琉球の地位は次第に後退していった。

九州・薩摩藩の島津氏は、1400年代の室町幕府の時代から琉球王国への侵攻をねらっていた。1591年、豊臣秀吉は朝鮮出兵を行なうが、島津氏は秀吉の命令として琉球にも軍役・夫役を命じた。しかし、琉球王府は、朝鮮出兵が宗主国・明に背くことになるため島津氏の要求に応えないことを決定した。ことあるごとに琉球の権益をねらっていた島津氏は、秀吉に代わって天下を統一した徳川家康から琉球侵攻の許可を得ると、1609年3月初旬、約3000の兵と100隻余の軍船で琉球侵攻を開始した。薩摩軍は、奄美大島、徳之島、沖永良部島を次々と攻略し、4月1日に首里王府を陥落させると、尚寧王をはじめ重臣100名余りを引き連れて薩摩に凱旋。島津家久は、徳川家康から琉球の支配権をあたえられた。

1611年、島津氏は琉球の地検を行ない、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の5島を島津の領土とし、沖縄島以南を琉球王府の領土として返還した。しかし、島津氏は、尚氏にさまざまな誓約書や年貢・貢物、15条の掟などを求め、琉球を実質的に徳川・島津の幕藩体制のなかに組み込んでいった。

島津氏は琉球進貢貿易の権利を奪うと、藩財政を立て直した。尚氏も薩摩との関係を維持しながら中国（明・清）との冊封・進貢関係を継続した。これは「日中両属」の関係と呼ばれている。

また島津氏は、琉球王国の反乱を防ぐため刀や槍、鉄砲などの武器を奪ったので、琉球・沖縄は

1944年3月の日本軍の第32軍配備まで「非武の島」、つまりは軍事力が一切ない平和の海邦としての道を歩んだ。

イギリス海軍バジル・ホール艦長が1816年に琉球を訪れ、琉球王国に一切の武器がないことを知り、帰路セントヘレナ島に幽閉されていたナポレオンに「非武の島・琉球」のことを伝えると、そのことがまたたくまに欧米に広まったという有名な話がある。

琉球王国は、対中（明・清）・対日（薩摩）との政治関係をうまく使い分け、武器をもたずに交易外交だけで国政を約330年間も維持運営した。そうした平和思想は「万国津梁の鐘」に記されている。

### I - 3. 明治政府の「琉球処分」

19世紀は資本主義の列強が世界分割をする時代であり、帝国主義国の台頭が始まる。1840年、アヘン戦争により中国（清）でさえ英国に侵攻される時代に入った。アジア・太平洋地域は、冊封進貢の秩序が「外圧」を受けて揺らぎ、朝鮮・越南（えつなん／ベトナム）・琉球・緬甸（ミャンマー）などの小国が存立の危機に直面し、次々に大国へ併合、植民地化されていった。徳川幕府でさえ開国を求められ、諸外国からの圧力は強まった。徳川幕府も中国（清）も、欧米諸国による植民地化を恐れていたのだった

琉球王国は、米国、フランス、オランダ、ロシアから那覇港の寄港地化をはじめ修好条約締結などを求められた。琉球が徳川幕府、薩摩藩、中国（清）、諸外国との複雑な力関係の錯綜に巻き込まれる一方、日本は1868年、封建時代の徳川幕府体制を打破したブルジョワ民主主義革命とも言える「明治維新」を迎える。

1872年、明治政府は琉球国王の尚泰を強制的に藩主に冊封し、琉球を明治国家のなかに組み込んだかのように演出し、琉球を外務省の管轄下に置いたうえで、従来は鹿児島県（薩摩藩）へ派遣されていた年頭使を東京に派遣するように命じ、日琉関係の再編に踏み出した。

1874年、琉球王国に属する宮古島の漁民が台風で台湾に漂着し、54名が台湾人に殺害された事件への報復のため、明治政府は台湾に出兵した。これは、近代日本による最初の海外派兵だと言われている。この台湾出兵事件をめぐって日本と中国の清王朝は一触即発の関係になった。琉球はこれら2国の狭間で、琉球王国の存続のために清にある米仏蘭各国大使館に救国請願を提出するなど、あらゆる手立てを駆使して日本に吸収されることを防ぐように努力を重ねた。その最中であった1879年3月、3度目に来琉した松田道之・琉球処分官は、数百名の軍隊と警察官を連れて首里城に乗り込んだ。そして、琉球王国の廃滅と沖縄県の設置（廃藩置県）を宣告したのだった。尚泰王とその一族は首里城を退去し、東京に連行された。琉球王国が廃止され日本の一県に組み込まれることになったこれら一連の事態を、「琉球処分」という。しかし、その後もこの置県によってさまざまな問題が生じた。清国は琉球を救援するのか、それとも日本との提携を重視するのか——日清外交においてもきわどい駆け引きが続いた。宮古島と石垣・八重山を琉球から割譲して清に組み込みことも、両国で協議された。琉球分割を阻止するために北京で多くの琉球人が水面下で工作した。しかし、その努力の甲斐もなく、日清両国の対立激化のもと、琉球王国はすべて日本の置県にされてしまうのだった。

現在、沖縄の米軍基地問題で、「基地が沖縄に集中するのは沖縄差別だ」、「沖縄の民意がないがし

ろにされている、独立も辞さず」などの声が聞こえてくる。これは、ひとつの独立国家だった琉球王国を日本政府が軍事力によって廃滅した植民地政策という歴史的な問題と、根底において深くかかわっている。沖縄の人びとが県外を「本土」「内地」と呼び、県外の人びとを「本土の人」「内地の人」「ナイチャー」「ヤマトンチュ」「日本人」と呼ぶのも、沖縄と日本は本来は別の国だと考えている沖縄の人びとが多いためである。歴史を振り返るなら、これは当然のことではないだろうか。

## 第Ⅱ部 沖縄戦

沖縄戦は、日本のアジア太平洋戦争において、国内で唯一、多数の一般住民をも巻き込むなかで展開された地上戦だったため、住民の4人に1人（沖縄島では3人に1人）が犠牲になった。沖縄戦の犠牲者は、約20万人（一般住民約94000人、県出身軍人約28000人、県外軍人約66000人、米兵約12000人）である。最後の激戦地となった糸満市では、家族全員が全滅した世帯も数多くある。軍隊と住民が混在する小さな島のなかでの3カ月間にもわたる戦闘は、「壮絶で凄惨」、「これ以上の地獄はない」、「戦争の悲惨さのすべてを沖縄戦は兼ね備えていた」といわれるほどの様相を帯びた。

現在の米軍基地問題について、この沖縄戦の問題を抜きにして語ることはできない。米軍基地問題と沖縄戦の問題は深く結びついているのである。

### Ⅱ - 1. 本土防衛の捨石にされた沖縄県民

前述したように、1609年の薩摩侵攻以来、琉球・沖縄県は武器の一切ない非武装の地域であった。1944年3月に沖縄駐屯部隊である日本軍の第32軍が配備されるまでは、沖縄には軍馬1頭しかなかったとも言われている。たしかに実際には、那覇港の先端の三重城や中城湾の津堅島に、日本軍の砲台が設置されていた。しかし、その砲台を除けば軍事的な設備や兵器がほとんど存在しない状態で第32軍が駐屯すると、沖縄の全域に部隊が配備され、飛行場や軍港、弾薬庫、資材庫、砲台、塹壕の建設が急ピッチで進められたのだった。

兵舎を造る余裕もなく、民家の一部を兵舎として使用したため、軍隊と住民が同居・混在する機会も多かった。このことは、沖縄戦末期に軍事秘密を知ったと思われた県民が米軍に情報を提供するのではないかと日本軍が疑い、県民をスパイとみなし、数多くの住民虐殺が行なわれてしまうことへとつながっている。

第32軍は沖縄全域に基地を建設した。それは、本土決戦までに「国体護持」（大本営と呼ばれる戦争司令部、皇族、政府機能、財界の要人を守る）のため長野県の松代に大本営を移設し、大規模な地下壕を建設する時間が必要だったからである。沖縄の地上戦で米軍を可能なかぎり長く引きとめて、政府・財界や天皇一族などの1パーセントの者たちを守るために、沖縄は捨石にされたのである。

そもそも沖縄戦は、沖縄の土地や住民を守るために戦われた戦争ではない。それは、本土・東京の1パーセントの者たちを守るための時間かせぎの戦争だった。

## II - 2. 日本軍の基地が米軍基地に

日本軍は、半年のうちに沖縄の全域に飛行場や司令部壕、地下壕、特攻艇秘匿壕を建設した。人手が足りないため地域の老人から女性、子どもまで動員され、朝鮮半島から軍夫と呼ばれる青年が約13000人も強制連行された。また、日本軍「慰安婦」として、朝鮮半島を中心に3000人弱の若い女性が沖縄にも強制連行され、住民が暮らす生活の場や壕内に130カ所以上もの慰安所が造られた。日本軍のいるところには、世界のどこにでも慰安所が造られたのだった。

沖縄島では、読谷に北飛行場、嘉手納に中飛行場、浦添に南飛行場などの巨大な基地が造られたが、これらはすべて戦後に米軍が占領・接收し、北飛行場は米軍読谷補助飛行場、中飛行場は米空軍嘉手納基地、南飛行場は米海兵隊キャンプ・キンザー（兵站基地）となった。日本軍が沖縄全域に建設した飛行場や軍港が、そのまま米軍の基地になったのである。つまり、米軍基地が沖縄に集中している問題の根幹には、沖縄戦に向けての日本軍の基地建設が深くかかわっている。

ところが、いま問題になっている普天間基地は、上記の米軍基地とは設置の経緯が異なっている。普天間基地は、戦争中も住民が普通に生活していた集落に、住民が収容所に入れられているあいだに米軍が勝手に建設した基地なのである。

1945年5月24日、熊本から飛び立った義烈空挺隊という特攻隊は、戦後に米軍読谷補助飛行場となる北飛行場に胴体着陸し、米軍の爆撃機や戦闘機、燃料などを爆破炎上させた。このため、米軍は読谷飛行場を一時的に使用できなくなった。日本軍が使用していた飛行場を接收するだけでは、米軍の兵力の位置も規模もすべて日本軍が掌握しているため、またいつ攻撃されるかしのれないと、米軍は恐れた。B29大型爆撃機による本土爆撃のためには、日本軍がまったく知らない新しい飛行場を建設することが米軍にとって必要になった。そこで米軍は、宜野湾村の高台にあり、各地に点在していた日本軍から建設の現場を見られることもない普天間飛行場を、1945年6月から建設しはじめた。12月に入って宜野湾村の住民が収容所から帰ってくると、自分たちの家や畑が知らない間に基地になってフェンスで囲まれていた。戦後、どうすることもできない住民は基地の周囲にバラックを建てて住むことを余儀なくされた。

自民党やネット右翼は、「普天間基地は何もないところに建設された」、「基地ができてから金目当てで周囲に暮らしはじめた」などとまったくのウソを公然と述べているが、真実は異なるのである。

さて、沖縄戦の終結から7年後の1952年4月28日、日本はサンフランシスコ講和条約の発効により占領状態を脱して主権を回復したが、沖縄はそのまま米軍統治下に置かれた。その結果、米軍は沖縄を「基地の島」とし、国際法にも違反する方法で新しい基地を造っていった。北谷町の伊佐や伊江島では、「銃剣とブルドーザー」といわれるように、銃剣で住民を威嚇・弾圧し、住宅をブルドーザーで壊し、火をつけて燃やし、農地や土地を掘り返し、基地建設を進めたのだった。

## II - 3. 「十・十空襲」から始まる沖縄戦

沖縄戦は、1944年10月10日から1945年9月7日までが公式な戦闘期間であった。1944年10月10日のいわゆる「十・十空襲」で、沖縄は初めて米英軍の大規模な空爆にあう。県都・那覇は、この空襲で市域の9割が消失し、那覇港の倉庫に台湾からもち込まれた県民1カ月分の食料も灰燼に

帰した。沖縄戦に向けて準備していた食料や燃料や資材などすべてが1日でなくなったのである。

「十・十空襲」で米軍は、沖縄の全域を攻撃した。日本軍が建設したばかりのすべての飛行場の滑走路も港湾施設も破壊した。米軍はまた、攻撃ばかりではなく、機上からの航空写真で沖縄県の全域を撮影し、沖縄侵攻に向けて地形、道路、橋脚、軍事施設等の分析、解析、研究、検討を行ない、1945年3月26日からの慶良間諸島への上陸作戦を立てた。

沖縄戦の終結を1945年6月23日の「慰霊の日」と勘違いすることも多いが、6月23日は日本軍の組織的戦闘が終わり、牛島司令官が自害したと言われる日の翌日である。沖縄戦が公式に終わったのは、1945年9月7日の米軍嘉手納基地内での「降伏調印式」によってである。それでも、久米島などで日本軍の敗残兵が沖縄県民を虐殺する事件は続いた。

那覇市から西に位置する慶良間諸島の阿嘉島と座間味島に、米軍は1945年3月26日に初上陸する。座間味村役場の前に幟を立てかけ、「ニミッツ布告第1号」を貼りだし、南西諸島とその海域における日本の行政権の停止、および米軍による占領・統治を宣言した。この日から現在まで、1972年5月15日の「本土復帰」を経てもなお、日米安保条約と地位協定により沖縄は実質的に米軍の支配下に置かれている。

慶良間での3日間の戦闘のあと、米軍は4月1日に北谷・読谷の海岸に1500隻の艦船と55万人の部隊で「無血上陸」をした。海岸線が見えなくなるほどの艦船と兵員は、米英軍によるフランスのノルマンディー上陸作戦を上回る史上最大規模の上陸作戦であった。

すでに「十・十空襲」ですべての地形を調べ尽くしていた米軍は、読谷北部の恩納村と石川村とを結ぶ東西が最も狭い区域を1日で封鎖すると、沖縄島を南北に分断し、日本軍の司令部がある那覇市首里城の南部方面と北部方面に向けて地上戦を展開した。

## II - 4. 軍民混在の地獄の地上戦—「鉄の暴風」

1945年4月1日の上陸に際して日本軍による抵抗や攻撃が一切なかったため、米軍も日本軍が撤退したかのような錯覚に陥ったが、宜野湾市の嘉数高台と浦添市の前田高地とを結ぶラインでは、激しい戦いがくり広げられ、住民にも多くの被害が出た。日本軍が駐屯し戦闘が行なわれた場所と日本軍が駐屯しなかった場所とでは、住民の犠牲に大きな差が生まれた。住民の犠牲者数は軍隊が近傍にいと増えることが、沖縄戦の統計資料からも明らかになっている。

嘉数高台と前田高地に続く次の激戦地は、司令部の首里城の北側に位置する安里高地のシュガーローフであった。1週間の戦闘により日米両軍で5000名以上が亡くなり、高地をめぐる毎日のように日米両軍が奪い合いをした。ここでは、日本軍の人間爆弾攻撃が数多く展開され、子どもの兵士までが爆弾を背負って攻撃してきたため、米兵の3000名近くがPTSD（心的外傷後ストレス障害）を患った。米軍は米軍で、壕に潜む日本軍に馬乗り攻撃で爆弾を投げ入れた。

5月22日、首里城地下壕にある第32軍司令部に米軍がいよいよ近づいてきたため、司令部の最高会議では、今後の方針をめぐる3つの案が出された。1つ目の案は、司令部に残り最後まで闘いつづけること。2つ目は、持久作戦の必要から南部の喜屋武半島へ転進（撤退）すること。そして3つ目は、敵が少なく戦闘も比較的行なわれていない知念半島へ転進することであった。その一方、戦闘

の行なわれていない知念半島に住民だけを避難させ、そこを非武装地帯（無防備地域）として米軍に通告し住民を守ろうという、兵庫県出身の島田叡・沖縄県知事による提案は、この最高会議では採用されなかったという逸話が語られることがある。実は、島田知事は最高会議には出席できず、南部撤退後に地下壕内の市町村長会議でその提案を話したのだが、ときすでに遅かったのである。

1945年5月23日から日本軍は南部に撤退するが、住民も軍隊と行動をともにした（軍民混在）ために、6月22日までの1カ月間で住民のなかに多くの犠牲者を生む結果となった。

この撤退時から日本軍は、沖縄の住民に対する姿勢を大幅に変えた。避難していた住民の食糧を奪い取る、避難していた壕や亀甲墓から住民を追い出す、壕内で乳児が泣くと米軍に見つかるため親に殺させるかまたは殺す、米軍の投降チラシをもっているだけでスパイとして虐殺する、ウチナー口を語るだけでスパイとして殺す、等々。しかし、実はこれらは日本軍の指示文書のなかに、そうするように示されていたものだった。沖縄県民は天皇制に不満をもっている、本当に味方かどうかはわからない、軍の秘密を知りすぎている、軍の機密が漏れることは絶対に許されないとして、日本兵が住民を処刑することすら許されていた。

また、県内の各地で集団強制死が発生した。英米軍は鬼畜生、拿捕されたら男性は局部を切り取られ殺され、女性は暴行のうえ殺されると、住民は教え込まれていた。そして、すぐに住民を刀で切り殺す日本軍を見て、逃げることも逆らうこともできず、どうすることもできない状況に追い込まれ、家族や自分自身を殺める残酷で凄惨な集団死を強制されたのだった。それは、犠牲的精神によって自ら死を選んだ「集団自決」ではけっしてなかった。

米軍は5月23日以降、艦砲射撃、地上からの砲撃、戦闘機からの空爆などを激化させ、「鉄の暴風」と呼ばれるように昼1日に100発という量に達する砲弾を撃ち込んだ。沖縄戦の最後は、激しい雨が降りつづく梅雨の時期と重なった。道は血の混じった泥水であふれ、砲弾がさく裂して肉が飛び散り、人びとは裸足で狭い島内を逃げまどった。それは、火薬の臭いと死体の腐った臭いが充満する戦闘であった。そのなかで、多くの住民は1カ月間逃げまどい、壕のなかでは日本軍に強いられる死の恐怖を体験し、外では米軍の激しい攻撃にあって次々と亡くなっていった。

成人男性は現地召集の兵士となり、学生は鉄血勤皇隊に組み込まれ、女学生も学徒として戦闘に駆り出された。最後には、小学生から60歳の高齢者までが防衛隊に動員された。残ったお年寄りと女性と子どもが「鉄の暴風」にさらされ、日本兵からの暴行と虐殺の恐怖に震えながら壕を移動しつづけるという壮絶な戦場だった。

沖縄には「命どう宝」という言葉がある。人間の命こそが最も大切だという考えである。沖縄戦を体験し生き残った人びとは、ふたたび戦争につながる一切のものに反対する。基地も軍隊も要らない、平和が一番という考えが、県民の意思として引き継がれている。新しい基地は要らないというのが、県民の熱い気持ちである。

### 第三部 米軍基地問題

沖縄戦は、1945年9月7日に日本軍の降伏をもって終わった。本土では1945年8月15日の「終



戦」から連合軍 - GHQ による占領・統治が始まったが、沖縄ではその年の3月26日から早くも、占領された場所から順次米軍の占領・統治が始まっていた。沖縄戦が戦われているのと同時に、米軍がすでに支配していた地域で沖縄県民は収容所での生活を強いられたのだった。

米軍は、太平洋戦争後の世界の動きを見ながら、ソ連など社会主義国のアジアへの広がり<sup>かなめいし</sup>を想定して資本主義世界体制を維持していくために、沖縄を戦略上の重要な島＝「太平洋の要石」として、米軍駐留を基本とする「冷戦」戦略を立てていた。それは、1991年のソ連邦・東欧社会主義体制の崩壊まで続いた。

### Ⅲ - 1. 戦さ世からアメリカ世へ

米軍は、沖縄島に上陸した時点で、沖縄を日本本土から切り離して占領することを決めていた。戦後の琉球列島は米軍によって、奄美群島、沖縄群島、宮古群島、八重山群島に4分割されて支配された。

日本が敗戦を迎えた1945年8月15日、米軍政府によって沖縄島中部の石川の収容所で戦後初めての全島住民代表者会議（128人招集）が開かれた。会議の結果、沖縄の中央政府を設立するための準備期間として、沖縄諮詢会<sup>しじゅんかい</sup>が設置された。15人の委員が選出されたが、そのほとんどが教職出身者、県議会経験者、報道関係者であった。9月には、地方自治による選挙法によって、各収容所（12市）で市長と市会議員の選挙も実施された。沖縄諮詢会はわずか半年のあいだに、配給機構の整備、財政計画、戸籍法の整備、住民の居住地への移動、警察学校・文教学校・英語学校の設立、教科書の編集など、戦後行政の基本的な事業を集中的に行なった。

1946年4月、沖縄諮詢会は沖縄民政府となり、沖縄議会も設置された。1946年半ば以降になると、本土からの疎開者が引き上げてきた。彼らは、米軍に占領された沖縄では民主化が進んでいると考えていたが、彼らが実際に目にしたのは食糧難にあえぐ住民の姿と米軍の横暴であった。本土からの帰還者たちによって、沖縄の民主化運動が始まった。

1947年5月、戦後初めての政治集会「沖縄建設懇談会」が開催され、知事の民選と県民の意見が反映される議決機関の設置などを決議し、沖縄民政府知事に要求した。これによって政党の結成がうながされ、沖縄民主同盟、沖縄人民党、沖縄社会党が組織された。各党とも民政府を批判し、民主化政策を要求した。

米軍は沖縄を本土から切り離して占領し、広大な軍事基地を確保したが、米 국무省は沖縄の軍事基地の恒久化には必ずしも賛成しておらず、米国政府は沖縄に対する確固たる政策を打ち出すことができなかった。沖縄は「忘れられた島」として宙に浮き、米軍の経済援助も乏しく、戦後の混乱状態が続いた。

1949年5月、トルーマン米大統領は、沖縄を日本本土から切り離し長期的に保有して、基地の拡大・強化を図る政策を採択した。沖縄は、米軍にとっての「太平洋の要石（キー・ストーン）」へと変貌させられることになった。

米国によるそうした沖縄支配が展開されていった背景には、冷戦の始まりと天皇メッセージ（1947年9月20日）があった。宮内庁の御用掛であった寺崎英成がGHQの政治顧問シーボルトに伝えた

「天皇メッセージ」のなかで、天皇は、「沖縄その他の琉球諸島の軍事占領を米国が継続するように希望する。ロシアの脅威や右翼および左翼から日本を米国が保護してくれる。沖縄に対する米国の軍事占領は、日本に主権を残したままの25年から50年あるいはそれ以上の長期租借という擬制（フィクション）にもとづくべきである。これによって、ソ連や中国による同様の要求は阻止されるであろう」などと述べていた。この文書は、1979年に米国の公文書館で発見された。

### Ⅲ - 2. 4.28「屈辱の日」から20年間続く米軍占領・統治下の人権と基地の被害

アジア太平洋戦争・沖縄戦の終結から7年が経過した1952年4月28日、日米安保条約とサンフランシスコ講和条約の発効により日本本土では米軍占領が終結した。ところが、本土での「主権回復の日」と祝賀ムードのさなかにあつて、沖縄は逆に本土から完全に切り離され、1972年5月15日の「本土復帰」まで米軍統治が20年間続くことになった。日本本土の「主権回復」という「独立」は、沖縄を米国に差し出すことによって成り立ったのである。沖縄ではこの「4.28」を「屈辱の日」と呼んでいる。あるいは、第2、第3の「琉球処分」とも言われている。沖縄戦後の7年間も加えると、27年間も米軍占領・統治が続くことになったのである。

本土では、「主権回復」にともない全国各地で地域住民による米軍基地反対・撤去運動が高揚した。本土の米軍基地が閉鎖・撤去される一方、沖縄では米軍政府は「土地収用令」（1953年4月）によって、基地拡充のため土地を無理やり奪い取る非情な手段をとった。「銃剣とブルドーザー」といわれるように、居住している家屋・農地を強制的にブルドーザーで破壊し、火を放ち焼き払って土地を奪い取ることが、北谷や伊江島で多発した。広大な米軍用地接收を、米政府は「ハーグ陸戦法規」にもとづいて行なつたと正当化しているが、同法規では私有財産の没収は禁じられており、沖縄での強制接收は明らかな国際法違反のもとで行なわれた。

サンフランシスコ講和条約が発効すると国際法上の戦時占領も終わるため、米政府は軍用地使用の合法化と地代支払いの検討を始めた。1954年に米政府は、土地使用料を安く一度にまとめて支払い、あとは無期限に使用するため軍用地の一括払いの方針を立てた。これに沖縄住民は猛反発し、立法院で議決した「土地を守る四原則」を掲げ、島ぐるみの反対闘争に立ち上がった。いまの翁長県政下での「島ぐるみ会議」の原点はここにある。四原則は、一括払い反対、1年ごとの適正補償、米軍への損害賠償請求、新規接收反対の4つからなっている。琉球政府はワシントンに代表を送り、四原則を米政府に訴えた。琉球政府の実情を米国は理解したかには見えなかったが、プライス連邦議会議員を団長とする調査団が沖縄に来たのちに発表された「プライス勧告」（1956年）は、沖縄住民の思いとはかけ離れたものであり、沖縄を極東の軍事拠点にし、核兵器の貯蔵をふくむ基地の長期使用と使用料の一括払いと新規接收はやむを得ないというものであった。このプライス勧告により、沖縄では全土で民衆による「島ぐるみの土地闘争」が展開され、国際問題にまで発展していった。激しい闘いの結果、沖縄側は一括払いを撤廃させ、適正地代という経済条件を確保したが、米国側は新規接收の黙認と損害賠償の未決という条件を得て、妥協が成立した。

米軍支配のもとではすべてが軍事優先であった。読谷村補助飛行場では、ヘリコプターからのトレーラー落下による小学生圧死事故、不発弾の爆発が起き、沖縄市の知花弾薬庫では毒ガス漏れが発生

した。県内各地での米軍人・軍属による交通事故や窃盗・盗難・レイプ暴行事件など人権は侵害され、住民の生活はつねに危険と隣り合わせであった。しかも、米兵の犯罪の摘発率が低いうえに、裁判でも米軍人が無罪になるケースがほとんどで、被害を受けた沖縄住民は満足な補償を受けることもなく、泣き寝入りをするしかないのが実情であった。

そのほか、石川市の宮森小学校へのジェット戦闘機墜落事故、嘉手納弾薬庫へのB52大型爆撃機の墜落事故、実弾演習による山火事をはじめとする自然環境破壊、うるま市のホワイトビーチの原子力潜水艦の放射能汚染、県内全域でのジェット戦闘機や爆撃機、輸送機の騒音・爆音、基地からの廃油や薬品による海・河川・土壌の汚染など、米軍が引き起こす事故や被害は枚挙に暇がない状況だった。さらに、1960年から1975年までのベトナム戦争では、沖縄は米軍の出撃拠点基地となり、ベトナムの人びとからは「悪魔の島」と呼ばれて非難された。

### Ⅲ - 3. 5.15「本土復帰」以降も続く米軍基地問題

米国政府のこうした非民主的な政策で抑圧されていた沖縄住民が民族主権を要求し、基地のない平和な島を築くために「平和憲法」をもった日本に復帰することを望むようになったのは、当然のことだった。1950年代後半にわき起こった「島ぐるみ闘争」は、結果的には妥協によって決着をみることになったが、米国政府の政策を多少なりとも変更させたことで、沖縄住民に大きな自信をあたえた。これによって労働組合への結集も進み、米軍の強い圧力で立ち消えていた「祖国復帰」運動もよみがえり、1960年4月28日には「沖縄県祖国復帰協議会」（復帰協）が結成された。

1960年代半ばになると、日本復帰を求める沖縄の強い要求とは別に、日本の高度経済成長とアメリカのベトナム戦争への軍事介入の失敗などから、沖縄返還が日米間の緊急外交問題として浮上してきた。沖縄の住民が「即時・無条件・全面返還」を掲げ、「基地のない平和な島」を望んでいたのに対し、日米両政府は従来どおり沖縄を「太平洋の要石」として位置づけ、基地の安定確保を考慮した施政返還という考えを変えなかった。

1965年、佐藤栄作首相が来沖し、「沖縄が復帰しないかぎり、日本の戦後は終わらない」との声明を発表し、日米間の外交交渉で沖縄の日本復帰が本格的に始まった。そして1969年、佐藤・ニクソン会談で沖縄の72年返還が決まることになる。しかし、その間も米軍支配の暴虐は続き、1970年には「コザ反米騒動」も起きた。しかし、それは組織化された闘いではなく一夜で終結した。

返還後も米軍基地の存続が明らかになると、復帰協は1971年5月19日や11月10日に「沖縄返還協定反対—即時・無条件・全面返還」を掲げ、完全復帰をめざしゼネストで闘うなど、1972年5月15日の「日本復帰」まで沖縄住民の闘いは続いた。

いまでは明らかになってきているが、この返還交渉において日米両政府間で「密約」が交わされており、緊急時の核兵器の沖縄もち込み、基地の自由使用、返還時の費用替わり補償等が裏で取り決められていた。

「琉球政府」の消滅で、琉球政府行政主席だった屋良朝苗は沖縄県知事となった。屋良は1972年5月15日の復帰記念式典の挨拶で、「復帰は疑いもなくやってきたが、米軍基地問題はじめいろいろな問題もち込んでの復帰。これからも県民にとって厳しさが続き、新しい困難が続くかもしれませ

ん」と語った。実際、「日本復帰」後には、復帰記念植樹祭、沖縄特別国民体育大会、沖縄海洋博覧会などが開催されたが、天皇・皇后の来沖、自衛隊の沖縄配備、海洋博後の企業倒産・失業増加など、新たな対立と混乱をもたらすことになった。

沖縄の米軍基地は復帰後、しだいに整理・統合が進められたが、返還されたのは全体のわずか15%にすぎなかった。沖縄の面積は国土面積の0.6%であり、人口は1%ほどを占めるにすぎない。その沖縄にいまなお全国の米軍専用施設の75%が集中している。それは県土の11%にあたり、沖縄島にかぎると20%にもおよぶ。

1972年の「日本復帰」以降も、米軍の勝手な基地使用による問題は続いた。金武町のキャンプ・ハンセンにおける県道104号線越えの実弾射撃訓練を阻止するための「喜瀬武原闘争」や、恩納村の都市型ゲリラ特殊訓練施設建設阻止などの闘いが、沖縄各地で取り組まれた。反戦地主会と一坪反戦地主会による粘り強い闘いや嘉手納爆音訴訟など、「米軍基地の全面返還撤去」を掲げた闘いは「命どう宝」のハチマキとともに全国に発信を続けたのだった。

1987年6月の25000人の「人間の鎖」による「嘉手納基地包囲行動」や、1995年5月の17000人による「戦後50年・沖縄平和大行動」での普天間基地包囲行動など、全国的な沖縄連帯運動の盛り上がりも始まっていく。また、大田昌秀・沖縄県知事による革新県政の誕生（1990年11月）も大きな力となった。

そうした最中、1995年9月4日、米兵3人による少女暴行事件が発生した。1972年の復帰前と同じように米軍・米兵による事件・事故は毎日のようにくり返され、米軍機による爆音、基地からの悪臭や汚染物質の流失など、基地問題はくすぶりつづけていた。少女暴行事件の報道は、冷戦終結という世界の情勢変化のなかで、沖縄だけが50年間も米軍基地支配に苦しめられつづけていたことを全国民に知らしめることになった。

1995年10月21日、宜野湾市の海浜公園で開催された「米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」には85000人が結集し、復帰後で最大規模の闘いとなった。この沖縄の出来事や闘いは本土でも連日のように報道され、沖縄問題が初めて社会問題のトップのひとつとして扱われるようになった。

この沖縄県民の闘いが日米両政府を動かし、1996年4月の橋本龍太郎首相とモンデール駐日大使による「普天間飛行場の全面返還」共同会見となり、現在の普天間基地の県内移設＝名護市辺野古の新基地建設問題につながっていくことになる。日米両政府は、普天間基地は5年から7年以内に全面返還するといいいながら、実は県内での代替施設の建設を条件にしていた。その移設先が名護市の辺野古沿岸域であることが明らかになってから、名護市民・沖縄県民の20年にわたる闘いが始まったのである。

1997年12月21日、「海上ヘリポート基地建設の是非を問う市民投票」が取り組まれ、名護市民は住民投票で新基地建設を拒否することを選んだ。しかし、政府・自民党の意を受けた当時の比嘉鉄也・名護市長は、同月24日に首相官邸を訪れると、「市長を辞任し、基地を受け入れる」と表明した。

それ以来、何度もの名護市長選挙、名護市議会議員選挙、沖縄県知事選挙、国政選挙などで、辺野古新基地建設問題が争点となった。政府・防衛省・沖縄防衛局は、移設をめぐって県内に大きな対立

が生まれているにもかかわらず、辺野古新基地建設に向けた計画や作業を進めた。

政府・防衛省は辺野古新基地建設のために環境影響評価（環境アセス）を強行し、地元の久辺3区（辺野古、豊原、久志）への介入などさまざまなことを企み、お金をかけて懐柔しようとしてきたが、県知事から公有水面埋め立ての承認が出ないかぎり、新基地建設に向けての動きは一切できなかった。ところが、2013年12月27日、当時の仲井真弘多・県知事は、沖縄防衛局からの「辺野古崎埋め立て承認申請」を認めた。実は、自衛隊の海外派兵のための出撃拠点基地としての辺野古新基地建設をねらう安倍政権は、とんでもない強硬路線に舵を切っていた。「県内移設」反対の県選出自民党国会議員5人を恫喝し、その選挙公約を撤回させて「辺野古移設容認」に転換させ、自民党沖縄県連幹部の首をすげ替え、「県内移設容認」に転じさせたのである。こうした動きのなかで、仲井真前知事は埋め立てを承認したのだった。

### Ⅲ - 4. 翁長県政の誕生から現在へ

2012年9月、20年前には県議会議員で自民党沖縄県連幹事長だった翁長雄志・那覇市長（当時）は、最新鋭の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイの沖縄配備に反対していた。オスプレイが事故多発の欠陥機であり、配備計画がまったく沖縄県民に知らされておらず、合意形成もないままの強行配備だったからである。翁長市長は、9月9日に宜野湾市で開催されたオスプレイ配備に反対する県民大会の実行委員会共同代表に就任すると、県内各政党、自治体首長、議会をとりまとめ、配備反対運動の先頭に立った。しかし米軍は10月1日にオスプレイ12機の強行配備を行ない、日本政府は配備容認の姿勢を変えなかった。

9月中旬には、翁長市長は普天間飛行場の野嵩ゲート前の早朝座り込み現場にも参加し、闘いの第一線にも顔を出すようになった。そして、2013年1月27日、東京・日比谷野外音楽堂で開催された「オスプレイ配備に反対する県民大会実行委員会」主催の「NO OSPREY 東京集会」では、県内41市町村長、市町村議会議長、県議会議員団の先頭に立った。そして翌日には、「オスプレイの配備即時撤回、米軍普天間飛行場の即時閉鎖・返還、県内移設断念の建白書」を政府に提出する。これに関連して翁長市長がのちに語ったことがある。すなわち、日比谷野外音楽堂の集会後に出発した銀座へのデモで耳にした、「在日特権を許さない市民の会（在特会）」や安倍政権を信奉する「頑張れ日本！全国行動委員会」などの排外主義集団によるヘイト・スピーチ——「嫌なら日本から出ていけ」等——が沖縄県民としての自覚を目覚めさせ、日米両政府が沖縄に襲いかかっている現状を県民が一丸となって変えていかなければならないと決意したというのである。

2013年12月27日の仲井真前知事の埋め立て承認から1カ月経った2014年1月19日、「海にも陸にも基地は作らせない」と主張する稲嶺進・名護市長が再選された。選挙戦では、政府・自民党は数多くの幹部を送り込み、500億円の振興予算も確約するなど、自民党側の移設容認派を勝利させようとするさまざまな術策を弄したが、名護市民の「新基地は要らない」という強い民意の前に自民党は敗北した。もちろん、翁長・那覇市長はすでに稲嶺市長候補側の陣地で選挙戦を闘いつづけていた。

ここから、辺野古新基地建設反対を争点にした2014年の選挙戦が開始された。9月には名護市議会議員選挙で、稲嶺進市長を与党とする新基地建設反対の議員が議会の多数派を占めることになる。

そして、11月には翁長・那覇市長が県民の多くの願いを背負って沖縄県知事選挙に立ち、現職の仲井真知事を10万票の大差で破ってみごとに勝利した。この頃から、新基地建設反対の県民運動は「オール沖縄」と呼ばれるようになる。12月の衆議院選挙では沖縄の4つの選挙区のすべてで自民党候補者が落選し、「オール沖縄」の翁長知事とともに歩む候補者が当選した。「辺野古新基地建設絶対阻止」が沖縄県民の共通の意思として示されたのだった。

それでも政府・自民党は、沖縄の民意を一顧だにせずあくまでも新基地建設工事を強行しようと襲いかかってきている。ボーリング調査の強行や、キャンプ・シュワブゲート前で座り込む市民に対する暴力的排除など、無法のかぎりを尽くしている。しかし、翁長知事を先頭に沖縄県民は、国内外にこの問題を発信し、あらゆる手段を使って新基地建設計画の断念まで闘いを続けている。

### Ⅲ - 5. 追記—「基地引き取り」運動について

数年前から東京大学大学院教授の高橋哲哉を中心に、いわゆる「基地引き取り」運動が提起されている。彼らの主張によれば、沖縄の米軍基地の過重負担・沖縄一極集中の原因は、本土に住む日本人の大多数が日米安保体制の必要性を認めているにもかかわらず、自らの居住する近傍への米軍基地配備や強化には反対する一方で、沖縄の基地負担については目をつむっていることにある。それは沖縄差別であり、多くの日本人のそうした意識を変えるには、本土に米軍普天間基地を引き取ればよい。そのとき初めて、米軍基地がかかえる深刻な問題点を本土の人びとが真剣に考えるようになり、沖縄の米軍基地問題が解決の方向に向かうというのである。

もともと沖縄の米軍基地問題を専門とはしていなかった高橋が、「基地引き取り」の立場へと変質したのは、沖縄県内新聞社主催の対談で「カマドゥーグラーの会」代表である知念ウシから批判を受けたことをきっかけにしている。知念ウシなどのウチナー・ナショナリズムを生んだ原点は、広島修道大学教授の野村浩也が執筆した『無意識の植民地主義—日本人の米軍基地と沖縄人』（2005年、御茶の水書房）にあると言われている。これを簡単に紹介すると、「沖縄に住む日本人が平和運動や市民運動、研究や活動をすること自体が、植民地主義者としての自己認識を欠く行為である。日本（本土）に米軍基地をもってかえることで初めて沖縄人との対等な連帯の関係が始まる」という主張である。こうした論考や知念ウシからの批判に哲学者の高橋哲哉は完敗し、彼の思想的な従属が始まったのだった。

「基地引き取り」について、その問題点を考えてみたい。まず強調したいのは、この「基地引き取り」を最も喜んでいるのは、日本を支配する1%の政財界の富裕層だという点である。彼ら以外の99%の国民の内部で、米軍基地問題をめぐって激しい批判や対立が起こることによって、運動の矛先が支配権力に向かわず、大衆内部の抗争・対立に進むからだ。

次なる問題点は、米軍基地が沖縄に集中している原因を日米両政府に求めるのではなく、本土に住む日本人の意識に求めている点である。これは、本土の日本人が日米安保体制という「特権」に守られていることが問題で、その「特権」を享受するなら、本土の日本人も米軍基地を引き取って初めて基地問題を理解するだろうという論法である。沖縄に対する認識が浅く無意識に沖縄を差別している日本人の意識を変えることが先だというのである。これは、非常にミクロな観点にとどまっている。

彼らは、本土に住む日本人の9割が日米安保体制に賛成しているという世論調査の結果を引き合いに出しているが、調査における設問の仕方にも問題がある。そして、1950年代に本土の米軍・海兵隊が沖縄に移転したために沖縄の米軍基地負担が増したという点に間違いはないが、本土の海兵隊が移転した跡地は、そのほとんどが自衛隊基地に引き継がれていることについては、沖縄ではあまり知らされていない。米軍基地の撤退後は更地になり、私有地になり、商業施設ができたわけではないのだ。岐阜県と山梨県に駐屯していた海兵隊は普天間基地に移ったが、米海兵隊の撤退後、岐阜では各務原航空自衛隊基地になり、山梨では北富士演習場になっている。沖縄から米軍基地が出て行ったあと、その跡地に自衛隊の施設が造られるなどということがあってはならない。私たちMDSはすべての軍隊に反対している。米軍であろうと自衛隊であろうと、軍隊の存在自体に反対しているのである。「軍隊は住民を守らない、そればかりか軍命のためには自国民をも殺害する」——これが沖縄戦の教訓である。

私たちMDSは2004年から2010年にかけて、北海道札幌市から沖縄県那覇市まで全国29の自治体で、戦争のできない平和な地域づくりの条例化をめざす「無防備地域宣言運動」に取り組んだ。地域から基地・軍隊と戦争に反対するこの運動は、多くの市民の共感を得た。

高橋哲哉らの「基地引き取り」は、辺野古新基地建設阻止の闘い、オスプレイ配備撤回の「オール沖縄会議」の県民運動を分断するものである。もしかりに普天間基地を本土で引き取るような事態になれば、移設のためにあと何十年間も普天間基地の危険性を放置することになるであろう。

いまこそ「基地の引き取り」ではなくて米軍普天間基地の即時閉鎖・返還を実現し、辺野古新基地建設阻止の闘いを全国で展開することが求められている。